

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	原子力課立地地域対策室		立地地域対策室長 池川和彦		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第15号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「高速増殖炉サイクル技術」の研究開発の推進を図るため、当該施設の所在する地域に対し高速増殖炉の研究開発拠点を置くことの利点が還元されるよう、当該地域における科学技術及び教育の振興に対する支援を実施するための交付金を交付し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高速増殖炉の研究開発施設が所在している市町村等が実施する研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に必要となる費用に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付する。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,500	1,600	1,600	1,600	1,600	
		補正予算	0	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	1,500	1,600	1,600	1,600	1,600	
		執行額	1,500	1,288	1,300			
	執行率 (%)	100.0%	80.5%	81.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 本交付金により地域における研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資すること。 【成果実績】 交付金事業者に対して交付を行い、地域における研究機関等集積活用事業、人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業が実施され、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化が図られた。	成果実績						
達成度		%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【活動指標】 交付金事業者からの申請に基づき4件の交付金を交付する。 【活動実績】 交付金事業者からの申請に基づき3件の交付金を交付した。	活動実績 (当初見込み)		件	3	3	3	—
					(4)	(3)		
単位当たりコスト	433 (百万円/交付先件数)		算出根拠	執行額/交付先件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	高速増殖炉サイクル技術研究開発推進事業	1,600百万円	1,600百万円					
	計	1,600百万円	1,600百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、将来にわたる電気の安定供給のため、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。これまでも地域における研究機関等集積活用等事業に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・用途】 当初の予算の措置や事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 他省庁においても原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、「高速増殖炉サイクル技術」の研究開発の推進を図るため、当該施設の所在する地域に対し高速増殖炉の研究開発拠点を置くことの利点が還元されるよう、当該地域における科学技術及び教育の振興に対する支援を実施するための交付金を交付し、もって原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する事業であり、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、本交付金により補助事業者が造成した基金は、引き続き使用状況等を把握し、交付目的に沿った使用等がされるように努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、事業内容の精査を行い、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行い、経費の効率化を一層図るものとした。また、基金に関しても所見を踏まえ、引き続き使用状況等を把握し、交付目的に沿った使用等がなされるようにする。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省
1,300百万円 ※1

高速増殖炉の研究開発施設が所在している市町村等が実施する人材育成促進事業及びこれらの事業の実施又は推進のための基盤整備事業に必要な費用に充てるための交付金を交付

〔交付〕

A 高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金事業
950百万円 ※1
(茨城県50百万円、福井県900百万円)

B 高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金事業
350百万円 ※1
大洗町

高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金事業を実施する市町村への補助事業

人材育成促進事業推進のための基盤整備事業

〔交付〕

C 高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金事業
950百万円 ※1
(銚田市50百万円、美浜町900百万円)

人材育成促進事業推進のための基盤整備事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.福井県			E.		
費目	使途	金額※1 (百万円)	費目	使途	金額※1 (百万円)
補助金	美浜町 人材育成促進事業推進のための基盤 整備事業への補助事業	900			
計		900	計		0
B.大洗町			F.		
費目	使途	金額※1 (百万円)	費目	使途	金額※1 (百万円)
基金造成費	人材育成促進事業推進のための基盤 整備事業(学校改築)のための基金造 成	350			
計		350	計		0
C.美浜町			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額※1 (百万円)
基金造成費	人材育成促進事業推進のための基盤 整備事業(環境教育施設整備)のため の基金造成	900			
計		900	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額※1 (百万円)	費目	使途	金額※1 (百万円)
計		0	計		0

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	人材育成促進事業推進のための基盤整備事業(美浜町)への補助事業	900	—	—
2	茨城県	人材育成促進事業推進のための基盤整備事業(鉾田市)への補助事業	50	—	—

支出先上位10者リスト

B.大洗町

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	大洗町	人材育成促進事業推進のための基盤整備事業(学校改築)のための基金造成	350	—	—

支出先上位10者リスト

C.市町村

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	美浜町	人材育成促進事業推進のための基盤整備事業(環境教育施設整備)のための基金造成	900	—	—
2	鉾田市	人材育成促進事業推進のための基盤整備事業(教育備品整備)	50	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。